⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

(7)　Time-limit for tender : 17 : 00, 3 June 2024

(8)　Contact point for the notice : EGAWA Shunsuke, Secretariat, Japan Casino Regulatory Commission, 4―3―1 Toranomon Shiroyama trust tower 13F Minato-ku, Tokyo 105―6090 Japan TEL 03―6453―0209

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年３月28日

支出負担行為担当官

総務省政策統括官（統計制度・恩給担当）

北原　　久

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1)　品目分類番号　15、29

(2)　購入等件名及び数量

恩給相談電話受付システム用機器等の借入に係る請負　一式

(3)　調達案件の特質等　入札説明書による。

(4)　契約期間　入札説明書による。

(5)　納入場所　入札説明書による。

(6)　入札方法　最低価格落札方式をもって行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7)　本調達案件は、紙による従来の応札及び入開札手続と併せて、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　令和４・５・６年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「情報処理」及び「賃貸借」がＡ又はＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(4)　暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

3　入札書等の提出場所等

(1)　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒162―8022 東京都新宿区若松町19番１号

総務省政策統括官（恩給担当）付　恩給管理官付主査　田辺　義人　電話03―5273―1322

(2)　入札書の受領期限　令和６年５月17日14時（郵送による場合は、同時刻までに必着のこと。）

(3)　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記(1)の場所にて交付する。

(4)　開札の日時及び場所

①　日時　令和６年５月23日14時

②　場所　総務省第二庁舎第一会議室（418号室）

(5)　入札者に求められる義務等　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている各種書類を令和６年５月17日14時までに上記(1)に示す場所に提出しなければならない。提出された各種書類を審査の結果、当該案件を履行できると認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した各種書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除

(3)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(4)　契約書作成の要否　要

(5)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6)　手続における交渉の有無　無

(7)　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1)　Contracting entity : KITAHARA Hisashi, Director-General for Policy Planning (Statistical Policy・Onkyu), Ministry of Internal Affairs and Communications (MIC)

(2)　Categories of services to be procured : 15, 29

(3)　Nature and quantity of services required : A set of contracts related to borrowing of pension counseling telephone reception system equipment, etc.

(4)　Execution period : Described in the tender document

(5)　Place of fulfillment : Described in the tender document

(6)　Eligibility to participate in the competition　Bid Participation Qualifications : Those who can participate in this bid are as follows.

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade「A」or「B」"Information Processing" and "Lease" in the Kanto・Koushin'etsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by MIC (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

(7)　Bidding deadline : Until 14 : 00 on May 17, 2024

(8)　Contact information for notifications Contract manager : Yoshihito Tanabe 19―1 Wakamatsu-cho, Shinjuku-ku, Tokyo 162―8022 Director-General for Policy Planning (Onkyu), MIC, Japan. TEL 03―5273―1322

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年３月28日

支出負担行為担当官

月形刑務所長　林　　文彦

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　01

○第２号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　16

(2)　購入等件名及び数量　月形刑務所非常電鈴設備更新

(3)　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

(4)　履行期限　令和７年３月21日

(5)　履行場所　月形刑務所

(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」においてＢ以上の等級に格付けされた者であること。

(4)　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。